地域連携の取組み in しずおか

令和元年７月から令和２年６月までに、東海財務局静岡財務事務所が実施した地域連携の取組みについてご紹介します。

伝える（各種講演、学校教育、ＰＲ活動）

●金融犯罪被害防止に向けた講演を実施（令和元年７月１１日）

焼津市港公民館において、「ほのぼの学級」のシルバー学級生を対象に、金融トラブルに遭わないための講演会を行いました。

金融犯罪が依然として後を絶たない中、被害に遭うことのないよう、「オレオレ詐欺」や静岡県内で多発している「キャッシュカード受取詐欺」などについて、寸劇を混じえながら解説しました。職員の寸劇の際には笑顔でご覧になっていた方も、詐欺の手口や被害に遭わないための防止策の場面では、真剣な表情で頷きながら説明に聞き入っていました。

職員からは、「公的機関の職員などが、暗証番号を聞き出してキャッシュカードを預かることはあり得ない」として、不審な電話には一人で悩まず相談するよう呼び掛けました。

●静岡県中小企業団地協議会での金融・経済講演（令和元年７月２５日）

静岡県中小企業団地協議会通常総会において、工業団地組合の役職員の方に当事務所が６月１３日に公表した法人企業景気予測調査等を参照しつつ、最近の県内景気や企業の景況感、消費税率引き上げ等に関する講演を行いました。

また、県内中小企業の売上高や営業利益率について分析した結果を解説したほか、経営者による個人保証に関する課題の解決策として策定された「経営者保証に関するガイドライン」のポイントなどについても説明いたしました。

●静岡英和学院大学「みんなであちょぼ」での講演（令和元年７月３１日）

静岡英和学院大学で開催された学生による子育て支援広場「みんなであちょぼ」にお邪魔して、出張講演を行いました。

子育てで忙しいお母さんたちに消費税率引き上げ実施に伴う影響緩和策について解説するとともに、財政と社会保障の現状と課題についても触れ、持続可能な「全世代対応型」の社会保障に改革していく必要性を伝えました。

●生活衛生営業経営特別相談員研修会での経済講演（令和元年７月８日、８月７日）

静岡県生活衛生営業指導センターの生活衛生営業経営特別相談員研修会において、「静岡県の経済情勢について」と題して講演を行いました。

講演では、当事務所が公表している静岡県内経済情勢等をもとに静岡県内経済の現状・課題や、消費税率１０％への引上げに伴う経済への影響と対応のほか、軽減税率に対応したレジや受発注システムの改修が必要となる場合があるなど、軽減税率制度の実施に向けて必要となる事業者の準備などについても説明しました。

●特殊詐欺被害防止に向けた街頭ＰＲ活動（令和元年８月７日）

いまだ拡大に歯止めがかからない「振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺」防止に向け、今年で５回目となる防犯ＰＲ活動を、財務局、警察、日本郵便株式会社が協力して、東海四県（岐阜、静岡、愛知、三重）で、一斉に実施しました。

静岡会場では、当所職員５名が参加し、朝８時から静岡駅コンコースにおいて、特殊詐欺防止ＰＲ用うちわを配布し防犯を広く呼びかけました。

●子育て支援センターよしよしでの子育て層向け講演（令和元年９月３日）

静岡市の子育て支援センターよしよし様にお邪魔して、子育て中のお母さんに向けた財政講演＆つみたてＮＩＳＡ入門講座を開催し、１６組の育児中のお母さんとお子さんに参加していただきました。

当日の内容は、子育てとお金をテーマに、座学形式による講演の後、東海財務局、静岡財務事務所及び同所沼津出張所から子育て中の職員等計８名が参集し、お母さんたちとグループに分かれて意見交換を行いました。

座学は、財政・消費税・つみたてＮＩＳＡと多岐に渡る内容となりましたが、お母さんたちは配布した資料を見ながら熱心に聞き入ってくださいました。

意見交換の場では、「ライフスタイルにあった子育てとお金の使い方を考えるきっかけになった」「つみたてＮＩＳＡに興味をもった」等の感想やご意見をいただきました。

●金融犯罪被害防止に向けた講演を実施（令和元年９月９日）

駿河台公民館（静岡市）において、「ほほえみの会」の会員である高齢者の方を中心に、金融トラブルに遭わないための講演会を行いました。

金融犯罪が依然として後を絶たない中、被害に遭うことのないよう、「オレオレ詐欺」や静岡県内で多発している「キャッシュカード受取詐欺」などについて、寸劇を混じえながら解説しました。職員の寸劇の際には笑顔でご覧になっていた方も、詐欺の手口や被害に遭わないための防止策の解説では、真剣な表情で頷きながら説明に聞き入っていました。

参加者からは、「息子を騙った電話を受け、詐欺と気付いて警察に通報した」などの話があり、今後も本活動を継続していく必要性を感じました。

●投資詐欺被害防止に向けた街頭注意キャンペーンを実施（令和元年１１月１５日）

高齢者を中心に依然として被害が頻発している「株や社債をかたった投資詐欺」被害の防止を図るため、ＪＲ三島駅において、警察や証券業界等と連携して街頭キャンペーンを実施しました。

●浜松市「くらしのセミナー ～知っておきたい！くらしの知識～」にて金融講演を実施（令和元年１１月２１日）

浜松市くらしのセンターが市民を対象に開催するセミナーにて、「金融サービスと利用者保護」について講演を行いました。

電子マネーなど多様化する金融サービスや、金融トラブルの被害防止などについて、事例を交えながら解説し、参加者は真剣な表情で頷きながら職員の説明に聞き入っていました。

●消費者被害防止月間キャンペーン（令和元年１２月４日）

消費者被害が多発する年末に向けて、職員５名が静岡県中部県民生活センター主催のキャンペーンに参加しました。静岡駅改札前でチラシ等を配布し、消費者トラブルに注意するよう広く呼びかけました。

●富士市立高校財政教育プログラム始動（令和元年９月９日）

富士市立高校において、総合探求科３年生（２クラス７９名）を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の授業『財政教育プログラム』を協働で開始しました。本高校では今年度で４年目の取組みとなります。

全１６回の授業のうち３回において、静岡財務事務所及び同所沼津出張所の若手職員が講師等として参加しています。参加初回の授業では、財政に関する基礎知識について講義した後、グループディスカッションのファシリテータとしても参加しました。

今後の授業では、東京オリンピックにちなみ１９６４年と２０１９年の予算を比較し、当時と今の違いを考察したうえで、グループによる予算案（２０２０年の社会保障費・教育費の改革案）の編成シミュレーションに挑戦することとしております。

●富士市立高校財政教育プログラム（令和元年１０月２８日、１１月２５日）

令和元年９月から始動した富士市立高校での財政教育プログラムについて、第2回、3回目の授業を実施しました。

第2回目（１０月２８日）では「未来を考える」と題し、生徒が２０２０年をどんな日本にしたいのか、そのビジョンを発表した後、ファシリテータ役の若手職員がグループワークをサポートしました。

なお、第２回目から「財政」に関する当所の授業を受けた常葉大学の学生３名が同プログラムに合流し、生徒のグループワークのサポートを若手職員と一緒に行っていただきました。

第３回目（１１月２５日）では、生徒たちがこれまでグループワークや地域の方からのインタビューなどを通して学んできたことを、新たな国家予算案として発表を行いました。

生徒からは「日本の財政問題を考えることで、財政をより身近に感じるようになった」との感想をいただきました。

●静岡英和学院大学にて保育士を目指す学生向け講演（令和元年１０月３１日）

平成３０年３月に静岡英和学院大学と連携協定を締結し、本協定に基づき実施した「保育者を目指す学生の関心が高いテーマ」に係る講演を、本年も昨年に引き続き本学１年及び２年生を対象に実施しました。

１年生を対象とした講演では、当事務所長の山崎から、財政と子育て支援を含む社会保障の現状と課題について講義を行いました。

２年生を対象とした講演では、企業主導型保育所とコワーキングスペースを兼ね備えた施設「いちぼし堂」を運営する北川様から、これまでの取組み等について講義を行っていただきました。

昨年の北川様の講演を聞いた学生から、「いちぼし堂」のその後の取組みを知りたいとの声が上がり、実現しました。

●常葉大学経営学部２ゼミ合同による財政講座
（令和元年１０月２日、１２月４日、令和２年１月８日）

令和元年１０月から令和２年１月まで、常葉大学経営学部の合同ゼミに参加し、２つのゼミの２回生３８名を対象に財政講座を実施しました。（計３回）

第１回では職員より国の財政状況の説明を行った後、「理想の国の予算」をテーマに７班に分かれてグループワークを行いました。その際、静岡財務事務所及び同所沼津出張所の職員７名がゼミ生のグループワークに参加し、議論の着眼点や資料作成などの助言を行いました。

第２回と最終回では、ゼミ生からグループワークでの内容について発表が行われ、サポートをした職員から講評を行いました。

発表内容は各種統計データを参照しながら作成され、「定年延長や年金受給開始年齢の引き上げ、移民の受け入れによる人口増加、移民推進型特区の設立」など、昨今の時事問題とも関連した提案が多くみられました。

また、教科書や授業の電子化による歳出削減や、資産税、ペット税、携帯電話税の導入などの独創的な提案もなされ、職員にとっても、国の財政について新たな気づきを得る有意義な時間となりました。

●駿河総合高校財政教育プログラム（令和元年11月1日、21日、12月12日）

駿河総合高校（静岡市駿河区）において、総合学科３年生（２クラス４３名）を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の授業『財政教育プログラム』を実施しました。本高校では初の取組みとなります。

全１８回の授業のうち３回において、当事務所の若手職員が講師等として参加しています。第１回目の授業では、財政に関する基礎知識について講義を行い、第２回、３回ではグループワークのファシリテータとして参加しました。

今回のプログラムでは、東京オリンピックにちなみ１９６４年と２０１９年の予算を比較し、当時と今の違いを考察したうえで、グループによる予算案（２０２０年の社会保障費・教育費の改革案）の編成シミュレーションに挑戦しました。

●静岡大学附属浜松小学校財政教育プログラム（令和元年１１月２８日）

静岡大学附属浜松小学校の６年生６８名が財政について学びました。

東海財務局及び当事務所の若手職員が財政に関する講話の講師役と、グループワークのファシリテータ役に分かれて参加しました。

児童たちは、若手職員のアドバイスを受けながらタブレット端末を使って予算編成のシミュレーションを行い、最後に、財務大臣となって編纂した予算について発表を行いました。

●静岡英和学院大学寄付講座を実施（令和元年１２月５日、１２日、１９日）

平成３０年３月に静岡英和学院大学と当事務所が締結した連携協定及び覚書に基づき、本年度も昨年に引き続き人間社会学部社会学科専門科目「日本経済論」（担当：勝田准教授）において、寄付講座を開講しました。

当所職員が全１５回のうち３回にわたって、「財政・経済・金融」の講義を行いました。

講義では、経済指標をもとに世界経済や日本経済の動向、身近な静岡県の経済情勢について解説しました。そのほか、金融行政の諸施策についての説明や、日本の財政状況に係る課題を学生に問いかけるなど、日本経済に関して金融や財政政策の視点も交えながら講義を行いました。

●静岡大学寄付講座にて財政・経済・金融講義を実施（令和２年１月２０日、２７日、２月３日）

静岡県信用金庫協会が静岡大学で開講する寄付講座について、２７年度から同協会の依頼を受け、当事務所も授業を担当しております。

今年度（全１５回のうち第１３回、１４回、１５回を担当）は、「金融行政」、「国の財政と静岡県の経済」及び「貯蓄から投資への流れ」について講義を行いました。

また、第１３回においては、静岡大学のＯＢで今年度の新規採用職員から、財務局の業務内容や財務専門官試験の受験体験談も紹介しました。

●湖西市立白須賀中学財政教育プログラム（令和２年１月２３日）

湖西市立白須賀中学校の３年生３５人が国の予算について考えました。

当事務所の職員が歳入、歳出等の説明を行った後、生徒たちは６グループに分かれ、当所の若手職員等の指導を受けながらタブレット端末を使って予算編成のシミュレーションを行いました。

生徒からは、「異なる意見をまとめることや、答えが複数あることが難しかった」といった感想がありました。

つなげる（プラットフォームの構築等）

●牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議への出席（令和元年７月１９日）

牧之原市で平成２９年６月に制定された中小企業・小規模企業振興条例に基づく中小企業・小規模企業振興円卓会議に当事務所も委員として出席しました。

円卓会議では、ワンストップ経営相談窓口である「牧之原市ビジネスサポートデスク」、略称「まきサポ」の相談状況、ビジネスセミナーの開催、人手不足対策に向けた取組みなどについて、議論が行われました。

当事務所からは、静岡県における外国人材の活用・活躍の状況について、県内の課題に対する行政や金融機関の取組みなどを紹介しました。

●第２回島田市商工会金融懇談会（令和元年９月１９日）

当懇談会では、全国的な課題となっている事業承継について重点的に取り組んでいますが、第２回目となる今回は、地域資源の有効活用の観点から富士山静岡空港を会場に、後継者及び後継予定者を対象として、事業承継セミナーとワークショップの２部形式で開催しました。

ワークショップでは、「自社の５年後を描く」をテーマに、グループ毎に各金融機関の支店長がファシリテータ兼アドバイザーとして参加し、活発な議論が行われました。

参加者からは、「早めの事業承継の準備の大切さを知った」「異業種の後継者の意見が聞けて参考になった」といった声が寄せられました。

●第１０回長泉町商工会金融懇談会（令和元年９月３０日）

令和元年度第１回目の開催となる今回は、長泉町ワンストップ経営相談窓口の相談実績の報告のほか、女性向けセミナーや創業スクールの開催等について、商工会より報告がありました。

相談窓口の更なる利用促進に向けた取組として、参加者からは、窓口利用者へのアンケート調査の実施や、金融機関で行われている様々なセミナーの開催情報を一元化し、相談者の悩みに合ったセミナーを案内するなどしてはどうかといった意見が出されました。

また、長泉町が行っている下土狩駅周辺の空き店舗を活用した企業体験事業（チャレンジショップ）について、説明及び活用状況の報告がありました。

●御前崎市商工会金融懇談会（令和元年１０月１５日）

商工会からは、各種個別相談会等の開催状況や販路開拓・販売促進に向けた取組状況、今後開催予定のセミナー等について報告がありました。

御前崎市からは、昨年１２月に実施した県立池新田高校の生徒を対象とした企業セミナーについて、今年度も一部内容を見直した上で、継続して開催する旨の報告がありました。

また今回は、当事務所が仲介し、昨年６月から地方創生推進事業として開始した御前崎スポーツ振興プロジェクトについて、事業受託先である株式会社東興の川村マネージャーより、事業概要や取組状況の説明がありました。

●第１０４回しずおか経済フォーラムを開催（令和元年１１月１４日）

当事務所において、「第１０４回しずおか経済フォーラム」を開催しました。

今回のフォーラムでは、現下の経済情勢のほか、「中小企業におけるＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の活用と生産性向上の取組み」をテーマとして、これらの先端技術に関する現状や課題、各種施策、中小企業における好事例等を紹介させていただくとともに、参加機関である県内経済関係機関や中小企業関係団体の皆様との意見交換を行いました。

また、静岡県よろず支援拠点の長谷川様を招聘し、ＡＩやＩｏＴ、ロボットなどを活用した生産性向上の取組事例等についての講演をいただきました。講演では、具体的な活用事例の紹介ほか、「低価格化や使い勝手の向上などにより、先端技術導入のハードルが下がってきている。一方で、目的を明確にしたうえでの導入や、中核人財の育成が重要である。」などの説明がありました。意見交換では、参加機関の皆様から実際に取り組んでいる支援施策等についての発言がなされるなど、非常に有意義な情報共有の場となりました。

●静岡県中小企業家同友会との意見交換会（令和元年１１月２９日）

当事務所では平成２８年度から、静岡県中小企業家同友会と連携して、県内における中小企業経営の現状や課題について意見交換を行っています。

今年度は、同友会の要望を踏まえ、県内中小企業家が関心を寄せている「事業性評価に基づく融資」の現状と課題をテーマに、同友会の会員でもある島田掛川信用金庫の三浦理事及び三島信用金庫の高嶋常務、内山融資部事業再生グループ長、沼津信用金庫の石塚理事にも参加していただき、意見交換を行いました。

●第２回牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議（令和元年１２月１８日）

牧之原市で平成２９年６月に制定された中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき開催された令和元年度第２回目となる標記円卓会議に出席しました。

会議では、牧之原市ビジネスサポートデスク、通称「まきサポ」の現状についてまきサポ専門員の方から報告を受けたほか、女性向けビジネスセミナーや地元高校生を対象とした短期就業体験プログラムの取組みなどについて意見交換を行いました。

●第３回島田市商工会金融懇談会（令和２年１月２７日）

当金融懇談会では、事業承継問題に焦点を当てて取組みを進めています。３回目となる今回は、新年度から開始予定の新たな取組みの概要について商工会より説明を受けた後、参加者で意見交換を行いました。今後、商工会において取組内容を具体化していくこととなりますが、事業承継に向けて本取組が効果的なものとなるよう、当事務所としても支援していくほか、参加金融機関の協力もいただくなど、ハブ機能の発揮に努めてまいります。

●第３回地方創生懇談会（令和２年２月２０日）

地方創生の一層の推進を図るため、静岡県及び県下２４市町と県下すべての地域銀行、信用金庫の担当職員を招き、地方創生懇談会を開催しました。

３年目となる今回は「スポーツツーリズム」をテーマとし、一般社団法人観光マーケティング協会チーフ・セールス・オフィサー善井靖氏より、スポーツでの地域活性化について講演をいただいたほか、静岡県文化・観光部スポーツ局スポーツ振興課大石哲也参事兼課長代理より、県内のスポーツツーリズムの現状について講演いただきました。また、講師お二人をパネリストとし、地域資源を活かしたスポーツツーリズムの可能性について、パネルディスカッションを行いました。

さらに、関係者の連携した取組みを促進するため、地方創生に関する地方公共団体の金融機関に対するニーズを把握した上で、地方公共団体と金融機関の効果的なマッチングを行うとともに、スポーツツーリズムに携わる関係団体にも懇談会への参加を呼びかけることで、地方公共団体や金融機関とのマッチングの場を提供しました。

●第３回牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議（令和２年３月２４日）

牧之原市で平成２９年６月に制定された中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき開催された、今年度３回目となる標記円卓会議に出席しました。

会議では、まきのはら産業・地域活性化センターでの取組状況や、女性向けビジネスセミナーの開催結果等について報告を受けました。

また、経営相談窓口（牧之原市ビジネスサポートデスク、通称「まきサポ」）の利用状況を踏まえ、今後の運営について関係者間で意見交換を行いました。

●第１１回長泉町商工会金融懇談会に出席（令和２年３月２６日）

令和元年度第２回目の開催となる今回は、長泉町ワンストップ経営相談窓口の相談実績のほか、新たに今年度開始した創業支援セミナーの開催状況等について、商工会より報告がありました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて取り組む中で、地域の事業者の現状や、支援に向けた各種関連施策について関係者間で情報共有を行うとともに、事業者支援に向けて、ひきつづき連携して取り組んでいくことを確認しました。

話し合う（意見交換会・勉強会の開催）

●長泉町職員ＰＴ「ちょうどいい宣伝部」との意見交換会を開催（令和元年７月３０日）

平成３１年３月に長泉町へ訪問させて頂いた際に、池田町長様から、当事務所が取り組んでいる県内の市町職員との勉強会について、当町においても同様の取組みができないかご提案を頂き、意見交換会を開催しました。

当日は、当事務所から、大学、経済団体、市町等との連携事例を紹介した後、長泉町ちょうどいい宣伝部の活動を紹介していただき、双方の取組みについて意見交換を行いました。

長泉町、長泉町商工会、静岡財務事務所及び同所沼津出張所は「長泉町における地域経済活性化等に関する連携協定」を締結しており、双方の地方活性化に向けた取組について職員同士で話し合うことで、互いの連携に向けて有意義な時間となりました。

●森町若手職員との意見交換会を開催（令和元年９月６日）

森町役場の若手職員と当事務所職員で町の地方創生・地域活性化に関する意見交換会を開催しました。森町での意見交換は今回が初めてです。

当事務所から、財務状況把握で使用する財務４指標に基づいた「町の財政の現状と今後の見通し」や人口動態等から考えられる森町の課題を説明、森町の企画財政課からは、現在町が抱えている課題や地方創生にかかる取組みの成果をご紹介頂いた後に、意見交換を行いました。

普段の業務では接することが少ない職員同士での話し合いは、新鮮かつ有意義な取組みとなりました。

●静岡県中小企業家同友会主催全県経営フォーラムに参加（令和元年１１月１５日）

静岡県中小企業家同友会主催の全県経営フォーラム（掛川市）に、当事務所職員７名が参加しました。同フォーラムの分科会における意見交換を通じて、経営者の皆様の経営理念や抱える経営課題などをお伺いできる貴重な機会となりました。

●第７回高校生ビジネスプラン・グランプリ発表会に参加（令和元年１２月２４日）

日本政策金融公庫が主催する「第７回創造力、無限大、高校生ビジネスプラン・グランプリ静岡県表彰式」に出席しました。

本グランプリは全国の高校生を対象に３８０８プラン（４０９校）がエントリーされ、静岡県内の高等学校から３プラン（２校）がベスト１００に選出されました。

当日は、志太ビジネスハイスクールで優秀賞を受賞したプランについても特別枠で発表が行われました。高校生らしい地域貢献の視点を取り入れたビジネスプランが発表され、当事務所長の山崎から各プランに対して講評をさせていただきました。

●ぐるり富士山風景街道合同会議（令和２年１月２９日）

富士山一周サイクリングルート（フジイチ）のルートづくりなどを行っている「ぐるり富士山風景街道」静岡山梨両県合同会議に当事務所長と関東財務局甲府財務事務所長がオブザーバーで参加しました。

当日は、ぐるり富士山風景街道にて取り組まれている活動報告のほか、フジイチと琵琶湖一周サイクリング（ビワイチ）との連携について話し合いが行われました。

〇ぐるり富士山風景街道

国土交通省が進める「日本風景街道」の登録ルートの１つで、富士山麓の国道１３８号、１３９号、４６９号を基軸として、日本一の山・富士山の見える道風景と裾野に広がる自然、歴史、文化、風景などをテーマとして、行政・企業・ＮＰＯ・住民などとパートナーシップにより美しい地域と道空間づくりの支援を通じて「訪れる人」と「迎える地域」の豊かな交流による地域コミュニティの再生を目指した取り組みです。

●川根高校を中心とした観光活性化に関する支援団体会議に出席（令和２年１月３１日）

川根高校を中心とした観光活性化に関する支援団体会議（第３回）に出席しました。

会議では、川根高校の生徒が企画する１泊２日のモニター旅行ツアーについて、担当する生徒からプランの説明が行われた後、当事務所も加えた地域団体（１１先）において、プラン内容のブラッシュアップや日帰りプランの同時開催等について意見交換を行いました。

今後も、本会議を通じて川根本町の地方創生支援を推進していきます。

●琵琶湖富士山サイクリング意見交換会 In 守山（令和２年２月６日）

富士山と琵琶湖という日本一同士のサイクリングを軸とした連携交流のための意見交換会（キックオフ）を守山市で開催しました。

守山市からの連携に向けた提案・依頼を近畿財務局大津財務事務所が受け、当事務所を通じて、ぐるり富士山風景街道に打診したことを端緒に、令和元年８月２７日に静岡市で、同年１１月１８日には山梨県側の関係者と関東財務局甲府財務事務所も加わってテレビ会議で「ビワイチ」と「フジイチ」の連携について議論し、今般、キックオフとなる具体的な連携事業等についての意見交換会の開催に至りました。

スポーツツーリズムの推進に、今後とも各財務事務所と連携しながら応援していきます。

フジイチ・・富士山を一周するサイクリングコース
ビワイチ・・琵琶湖を一周するサイクリングコース

●金融懇談会関係者による意見交換会を初めて実施（令和２年５月２９日）

当事務所では、県内４つの商工会で開催される金融懇談会と牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議に参加しております。

この度、上記関係者間の情報共有を図るため、事務局となる商工会や市の担当者等による意見交換会を初めて開催しました。

意見交換会では、各懇談会等での取組状況や地域課題について報告が行われたほか、金融懇談会の枠組みを活用し、課題解決に向けてどのような取組みを行っていくべきか等について意見交換を行いました。

●静岡県信用金庫協会及び静岡県中小企業家同友会との定期意見交換会を開催（令和２年６月１１日）

静岡県信用金庫協会、静岡県中小企業同友会及び当事務所の定期意見交換会を開催しました。この取組みは、中小・小規模事業者の課題解決等を目的に、当事務所の呼びかけにより平成２９年３月から行っているものであり、今回で４回目となります。

今回は、同友会から信金協会に対し、新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言書の提出があったほか、新型コロナウイルス感染症が事業者に与える影響や、事業性評価結果の還元など金融機関に求める支援等について意見交換を行いました。

今後も中小・小規模事業者が抱える課題解決に向け、関係機関と連携した取組みを進めていきます。

うかがう（企業等への訪問）

●株式会社あらまほしの来訪（令和元年７月２９日）

「テクノロジーの力でやさしい社会をつくる」を経営理念としている株式会社あらまほし（掛川市）代表取締役の戸田佑也様が当事務所にお越しくださいました。

同社は、企業等の組織で働く人のメンタルヘルスの状況をＩＴを使って見える化するサービス「ＷｅＣｏ」を立ち上げるなど、テクノロジーを活用した企画を提案し続けていらっしゃいます。

当日は、これまでのご経験やご経歴、地方で起業する際の心構え、起業家を目指した理由を交えながら、地域で活躍される起業家としての思いを伺いました。

●株式会社エムスクエア・ラボへの訪問（令和元年９月３日）

農業流通事業を展開する「株式会社エムスクエア・ラボ」（菊川市）代表取締役の加藤百合子様を訪問しました。

当社は、農業にＩＴを使い、生産者である農家と消費者をつなぐ新たな流通の形を目指したサービスなどに取り組まれています。

当日は、流通事業、農業生産事業、教育事業、ロボット開発事業と農業を通じた様々な事業の展望についてお話を伺いました。

●いちぼし堂への訪問（令和元年９月１０日）

女性活躍と静岡の街の魅力向上を推進し、地域活性化を目的にコワーキングスペースと働く女性のための保育園及び住居スペースが一体となった複合施設「いちぼし堂」（静岡市葵区）運営者の北川信央様を訪問しました。

同施設は、１階に「いちぼし保育園」、２階に「コワーキングスペース」、３階に「住居」があり、働く女性など地域で活動する人や企業向けの空間を兼ね備えていらっしゃいます。

当日は、北川様自ら施設内を案内していただき、「いちぼし堂」に込めた働き方のコンセプトについて丁寧に説明していただきました。

●株式会社ヤナギハラメカックスへの訪問（令和元年１１月１３日）

産業用機械の製造を行っている「株式会社ヤナギハラメカックス」（榛原郡吉田町）代表取締役社長柳原一清様を訪問しました。

当社は、企業の自動化・省力化ニーズの高まりを背景に、長年培ったものづくり技術を生かしたロボット関連事業へ近年参入されております。

当日は、省人化ロボットの設計・製作・設置を行うシステムインテグレータの業況、県内の状況や課題、昨年立ちあがった「ＦＡ・ロボットシステムインテグレータ協会」についてお話を伺いました。